

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	配置職員の退職のタイミングで非常勤化を進めていく。	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後導入について検討予定	0		65.1%	46.7%
プール	0	0			0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	今後導入について検討予定	2	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい。	57.8%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	具体的検討に着手できていないため	0		59.5%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	設備の老朽化により導入が困難であるため	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	現在整備計画を見直ししているため	4	施設の整備が早い次第、指定管理者制度導入について検討していく予定である	20.5%	21.7%
図書館	4	3	75.0%	長期的・継続的な方針のもと、自ら図書館サービスを提供しながら指定管理者と連携を図り、指定管理者が目録の更新を担うため1階は直営とする。	1	西図書館1階に市の職員を集中させることで、職員の経験の共有や専門性の継承が集中的に行え、より高い効果が期待できる。よって1階直営3階指定管理者制度の導入とした。	8.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	2	0	0.0%	学芸員による長期的・継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	2	学芸員による長期的・継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	28	1	3.6%	生涯学習の観点であり地域コミュニティの形成を図るため、指定管理者制度は導入は必要であるが、指定管理者が提供するサービスは、直営での運営が必要であるため。	27	職員と地域住民との間には深い信頼関係が構築されており、行政が地域密着サービスを提供するには、直営での運営が必要であるため。	30.1%	21.8%
文化会館	4	2	50.0%	運営の大部分を民間委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	2	運営の大部分を民間委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入は採算が合わないため	1	指定管理者制度の導入は採算が合わないため	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	所管課に設置されており、市民職員を専任で配置している。導入する必要性が低い。指定管理者制度の導入についてメリット・デメリットを研究している状況である。施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	11	兼務で配置していることから通常業務に支障がない。指定管理者制度の導入についてメリット・デメリットを研究している状況である。施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいため。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	74	0	0.0%	指定管理者制度の導入は採算が合わないため	74	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、研究中。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

平成28年1月に汎用機からのオープン化を完了したばかりであり、クラウド化を検討するにあたって適切な時期ではないと考えるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
8.3%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。